（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和６年４月 26 日

県立藤沢総合高等学校長

令和５年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標（令和　年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価（３月 14 日実施）	総合評価（３月 25 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①生徒の学習意欲を高め、進路実現を図るセメスター制の教育課程編成と組織的な授業改善に取り組む。 ②課題研究等を見直し、課題解決力や表現力を高める探究活動の充実を図る。	①1)効果的・効率的な履修指導体制を作り、生徒のニーズに適う教育課程を編成する。カリキュラムの枠組みを検証する。 ①2)共通テーマに基づいた授業研究を組織的に行う。主体的・対話的で深い学びを実現する。全ての講座で１人１台端末を活用した授業を充実させる。 ②課題研究の取組みについて、現状分析し、内容等の充実・改善を行う。 ③総合学科の強みを活かしたシチズンシップ教育研究を進め、生徒の学びを充実させる。	①1)年次進行型セメスター制教育課程の弾力的な運用、55分授業の実施形態の変更検討を行う。 ①2)共通テーマに基づく公開研究授業・授業見学会を実施し、主体的・対話的で深い学びを実現する。事例を共有し、端末を活用した授業を学校全体で充実させる。 ②次の 10 年を見据え、課題研究の改善を検討する（研究テーマ設定の手順等、情報収集）。上級学校等の外部資源を積極的に活用する。 ③「産業社会と人間」の授業で外部の教育力を活用したシチズンシップ教育を行う。	①1)年次進行型セメスター制の弾力的な運用形態、今後の日課表について検討することができたか。 ①2)公開研究授業に 50 名以上の職員が参加できたか。授業見学会に全ての職員が前期・後期あわせて２回以上参加できたか。 ②２年次後期の課題研究のテーマ設定にあたり、新たな外部資源を導入した。 加できたか（のべ人数）。端末を活用した授業を拡充することができたか。 ②今後の課題研究について検討し、改善策を示すことができたか。外部資源の活用を増やすことができたか。 ③外部の教育力を活用し、研究２年目の成果が得られたか。	①1)　年次進行型セメスター制の弾力的な運用形態の方針の実現の可能性を確認できた。５５分授業の検討は、年間授業計画をコロナ前の戻すために保留とした。 ①2)公開研究授業および研究協議に延べ 50 名以上の職員が参加できた。授業見学会に職員全体で２回以上の参加があった。授業における端末の活用が一般的になりつつある。 ②課題研究のテーマ設定について上級学校講師の活用や外部教材の導入を行った。 ③１年次の授業でＤＸによる課題解決プログラムを実施した。また、「社会福祉基礎」の授業において公開研究授業を実施した。	①1)　年次進行型セメスター制の。具体的な運用を年度内に決める。 ５５分授業の実施形態検討は、次年度行う、従来の授業計画を行ってから再度検討する。 ①2)学校全体としての公開研究授業および研究協議への参加数が少ないことが課題である。職員の参加を増やすため時間の変更等が必要である。研究授業等をより活性化させるために、教科・系列でテーマに沿った取組を行う。 ②課題研究のテーマ設定だけでなく、研究の実施過程において他校の実践等を参考にした更なる改善が必要である。 ③継続して定着を図る。また、シチズンシップ教育の視点を様々な教育場面で活かすことを周知していく必要がある。	年次進行型セメスター制教育課程を弾力的に運用できるようにしたのは良いと思う。授業時間を 55 分から 50 分に戻す実施形態は検討されたが、次年度までには完了することが望ましい。 公開研究授業および研究協議には延べ 50 名以上が参加され、授業見学会には複数回参加された職員もいる。しかし、授業科目数が多い総合科では授業時間の重複等で参加意欲はあっても物理的に参加チャンスが少ないことが考えられるので、学校をあげて参加チャンスが教員に均等にあたるように検討して頂きたい。課題研究を始めとして本校の取組は各段に優れていることが、創立 20 周年祝賀会での生徒発表で確認できた。課題研究発表やスペイン語学習発表、在県生徒による日本語学習発表などの企画内容もさることながら高いプレゼンテーション能力が育成されており、そのことは演劇体験発表でも実証されてことは特筆すべきことである。	①1)年次進行型セメスター制の教育課程を点検した上で、高校教育課より助言指導をいただき、より生徒の学びが充実する運用の見通しを立てることができた。 次年度より新しいセメスター制を実施する。課題を確認しながら検証が必要となる。 ①2)公開授業や研究協議などの参加を職員に働きかけ、延べにすると 50 名を超える人数が参加したが、一度の授業への見学者や協議の参加者は多いとは言えず今後の課題となった。 ②創立 20 周年記念式典において、研究発表を多くの方に見ていただくことで、下級生の参考になるだけでなく、本校の学習成果を周知することができた。今後はより多くの教員の指導育成も必要となる。 ③外部資源を活用し「社会福祉基礎」「フードデザイン」等昨年よりも２倍以上の授業を展開することができた。また、シチズンシップの視点で授業が展開できるよう取り組んだ。	①1)新しいセメスター制の利点を生徒にも周知するとともに、改善成果を評価、共有し、さらに生徒、教員からの意見を聴取するなど研究を進める。 ①2)平常時において物理的にも多くの公開授業や研究協議など実施することは厳しいことから、実施方法を抜本的に見直し、より授業改善を推進する。 ②生徒がより主体的に、テーマ設定、研究からまとめまで取り組める環境整備について総合推進グループを中心に研究を進めていく。 ③さらに質の高い学習を提供するために、適切なタイミングで講師を依頼する。また、教育活動全般において「シチズンシップ」の視点を取り入れた取組を実践する。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	①部活動を活性化させ、生徒の責任感や協働力の涵養を図る。 ②専門家と連携し、生徒の社会的自立を促す、きめ細やかな生徒指導・支援の充実を図る。	①部活動・生徒会本部・委員会活動、学校行事を通じて生徒が活躍する機会を広げ、自ら考え行動できる生徒を育成する。 ②組織的な教育相談・指導体制を整え、生徒の安全安心な学校生活を実現する。自らを律し、互いに尊重し合える生徒を育成する。	①新入生や入学希望者への部活動紹介等、学校内外への情報発信を工夫する。生徒会本部役員中心に部活動・委員会等を活用しながら地域と連携した学校行事を運営する。 ②SC・SSW と教育相談コーディネーターとの情報交換をより密に行う。１人１台端末を活かし、「かながわ子どもサポートドック」を効果的に運用討する。 ③通常の授業、翡翠	①部活動の入部率・定着率を上げることができたか。学校内外へ新たな方策を含め積極的な情報発信ができたか。地域と連携した学校行事を実施することができたか。 ②緊密な情報交換、定期的な課題整理、共通理解により、生徒の安全安心な学校生活を実現することができたか。「かながわ	①対面式の部活動紹介を通し、新入生に部活動の入部を促すことができた。夏季休業中に中学生向け部活動体験会を実施した。社会福祉委員会やボランティア部、ダンス部、吹奏楽部等の校外での活動が増加した。 ②SC・SSW の同曜日勤務により緊密な情報交換、定期的な課題整理、共通理解をすることができた。「かながわサポートドック」を年２回実施し、生徒の悩み不	①新入生の部活動全員登録制を廃止し、昨年度より入部率が低下したため、部活動の入部率・定着率を向上する広報活動を検討する。文化祭に長後商店街を招いたことを踏まえ、地域と連携した学校行事の実施を継続していく検討を進める。 ②SC・SSW のより緊密な情報交換、定期的な課題整理、共通理解をさらに進める。「かながわサポートドック」をより効果的に実施する。	部活動が可能になったが、部への加入率はやや低い。中学・高校とコロナ禍制限で部活経験が少ない生徒達であることも一因であるが、部活の楽しさが次第に伝播すれば増加するであろう。全体的に藤総のホームページは情報や写真が古いものが多い様に思われる。 特に部活動は入学希望者が関心のある所だと思われるので、そこは毎年新しい情報を更新していただきたい。 「かながわ子どもサポートドック」は本当に素晴しい取組だと思う。もっと早くから始まっていれ	①部活動活性化のために、生徒活動グループで企画を立案し、新入生入部率向上を図ったが昨年度比 18 ポイント減となった。次年度に向けて部活動への参加率や満足度を上げる工夫が必要である。また、日頃の部活動で地域のイベントへ参加する生徒が増えた。より多くの生徒が自主的に参加する土壌が必要である。 ②教育相談については、教育相談コーディネーターや SC・SSW を中心とした取り組みによりきめ細やかな支援ができた。また、「かながわサポートドック」の活用により生徒の実態を把握	①次年度に向けて部活動の活性化に加え、活動を通した充実感を実感させるため、停滞しているホームページの更新、部活動入部者への講演会や技術支援等を推進していく。 地域との連携を推進するため、活動報告会や連携先からの講演等により親しみやすい活動へ展開していく必要がある。 ②教育相談にかかわる体制を常に点検し、「サポートドッグ」をより有効に活用できるよう生徒支援グループにおいて取り組みを推進していく。

	視点	４年間の目標 （令和　年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 （３月 14 日実施）	総合評価（３月 25 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
			③外国につながりのある生徒に対する魅力的で効果のある支援プログラムを構築する。	祭や学校説明会等への外国につながりのある生徒の参加の機会を増やす。放課後学習支援の内容等を充実させる。	子どもサポートドック」の効果的な運用ができたか。 ③各取組の参加者ののべ人数を増やすことができたか。放課後学習支援の取組を充実させることができたか。	安を多く把握した。 ③学校行事等への参加者が増加した。放課後支援について生徒一人ひとりのニーズに応じた支援を実施できた。	③学校行事等への参加について、教科学習等との連携を強めることで更なる拡充を行う。生徒一人ひとりのニーズに応じた更なる学習支援を実施する。	ばと悔やまれる。ＳＣ、ＳＳＷで対応出来ない所を職員で対応している所も素晴らしい。 SC・SSW の同曜日勤務により緊密な情報交換、定期的な課題整理、共通理解が進められてきたことは良いことである。	できた。初年度ということもあり、実施上の課題もあった。課題を解決しながら次年度も取り組みたい ③外国につながりのある生徒が翡翠祭での活動を通して、仲間意識の醸成や達成感を得ている。 しかし、学校生活や多くの生徒に対して委縮している場面もある。放課後の学習支援により学習成果が上がっている。今後は多くの生徒を参加させ理解を深めていきたい。	③在県ワーキングを中心に学校全体で外国に繋がりのある生徒に対して、自主的でのびのびと学校生活ができる支援の必要性を共有していく必要がある。
３	進路指導・支援	生徒が主体的に進路を考え、実現に向けて必要な能力や態度を育む指導・支援の充実を図る。	「産業社会と人間」の新プログラムを円滑に推進し、持続可能な取組みとするための検証・改善を行う。 外国につながりのある生徒の進路保障のための効果的な支援プログラムを整備する。また、現在の進路支援の取組み全体の検証・充実に取り組む。	①実施後、評価を行い、内容・推進体制等をブラッシュアップする。 ②外国につながりのある生徒の進路支援について、卒業年次に向けた具体的取組を行う。 進路状況や生徒の客観的学力について、情報提供する。	①キャリア教育の視点から新プログラムの成果・課題を検証し、次年度への改善につなげることができたか。 ②外国につながりのある生徒を対象とした具体的資料等を作成することができたか。 外部ツールや学校情報を進路決定に活用することができたか。	①インタビュー実習を改良し、企業体単位の訪問を行い、組織の観点から働くことについて考えさせることができた。 ②多様な進路があり、個別の対応が中心となった。他校の情報を収集した結果、共通の資料作成は現実的でないことも分かってきた。	①この形式をベースにして、アプローチの方法等の改善を図る。またこの取組を２年次につなげる必要がある。 ②中核となる教員に加え、担任を中心に、外国につながりのある生徒の進路について、知識・情報を増やすことが必要である。	「産業社会と人間」の新プログラムとしてインタビュー実習を改良して事業所等単位の訪問を実行させて、成果を挙げることが出来たが、受け入れ事業者の拡大が難しい方向にある。 本校の進路としては、約 90％が進学で、その約半数が大学である。大学では、最近は推薦入試が重要視されつつある。総合学科に就学した生徒にとっては、推薦入試への適応が向いていることから、その特性を生かすことが大切である。 多様な進路は時代の流れ。若い人には生きやすい世の中になったのかなと思う。指導する方は大変になった。	①「産業社会と人間」において、新プログラムを導入することで生徒は「働くこと」について新たな角度から理解することができた。 内容の継続性が課題となった。 ②在県外国人等特別募集で入学してきた生徒に対して、生徒の実態を踏まえ、取り出し授業を３年次まで拡大し、上級学校や就職などにも対応する仕組みができた。 ２，３年次は特に進路にも影響が出ることから、より重要度の高い支援を明確にする必要がある。	①ガイダンスグループにおいて、「産業社会と人間」への展開方法を点検し、昨年度よりさらに良いプログラムになるよう各回の内容を検討する。 ②在県外国人等特別募集で入学した生徒を中心に、ガイダンスグループと在県ワーキングにより進路活動が円滑にできるよう支援を行う。
４	地域等との協働	地域との交流や協働を深め、信頼され開かれた学校づくりを推進する。	①地域組織・行政とのつながりを活かし、地域への貢献を進める。地域人材・資源を活用した授業等を充実させる。 ②中学生に選ばれる学校であり続けるため、総合学科高校の魅力・特色についての情報発信を工夫し、広報活動を積極的に展開する。	①生徒の地域行事・ボランティア活動への参加、地域人材・資源を活用した授業等を広げ、総合学科の学びをさらに充実させる。 ②広報活動の充実に資する新たなアンケートを実施する。総合学科の魅力・特色を強く発信するため、ＨＰ・説明会を一層充実させる。	①地域への貢献、授業等での地域人材・資源の活用を拡充させることができたか。 ②新たなアンケートを実施することができたか（新入生・卒業年次）。ＨＰの週１度以上の更新、ＨＰ・学校説明会を改善・充実することができたか。	①長後地域におけるボランティアの参加回数が７倍に増え、延べの参加人数が約８倍に増加した。福祉科や家庭科など外部資源を活用した授業実践が増加した。 ②アンケート内容の検討を行った。 ＨＰを週一度程度更新することで更なる情報提供を行った。 しかし、掲載するタイミングを逸していることも散見した。	①ボランティア部以外の生徒にも積極的に呼びかけを行うことでボランティア参加人数をさらに増やしていく。 ②定期的なアンケートの実施結果を分析することで本校の魅力発信にいかす。 学校の魅力を届けるために速報性の高い情報発信の方法をグループ主導で行うよう進めていく。	ボランティアも、授業では学べない、また、生徒によっては今しか出来ない貴重な経験である。参加人数が増えたのは素晴らしいことだ。 本校の地元である長後地区における生徒のボランテイア参加が、回数・人数とも顕著に増加したことは良いことである。 また、部活の一環として地域行事への参加が増加してきたことも良い傾向と評価できる。	①長後地域におけるボランティアの参加回数、延べの参加人数が増大した。教員の指導に加えボランティア活動による単位認定もあり、多様な学びの一つとして捉えている生徒も増えてきた。引き続き、地域と学校が地に足の着いた連携を進めていく必要がある。 ②本校の魅力について、生徒からのアンケートが実施できなかった。次年度への大きな課題である。 ホームページの内容が更新されず新しい学校の情報が発信されていない内容も多く、これも喫緊の課題となる。	①学校の魅力を発信するとともに、地域のニーズや本校に必要な地域連携の在り方を検討し、学校運営協議会からの意見も踏まえ総合学科高校の特色を深めていきたい。 ②本校の魅力や特色をどのように感じて入学し、学びや学校生活を過ごして卒業していくのかを把握するために、次年度はアンケートを実施する。

	視点	４年間の目標 （令和　年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 （３月 14 日実施）	総合評価（３月 25 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
5	学校管理 学校運営	職員の教育力や事故・不祥事防止に係る取組を効果的に実施し、協働意欲と組織力の向上を図る。 働き方改革を推進するための職員の意識改革を図る。	①防災・防犯計画の点検・見直しを行い、生徒のいのちを守る意識を高める。校内美化の計画・取組みを点検し、充実させる。 ②職場の心理的安全性を高め、事故・不祥事０を実現し、協働的で働きがいのある職場を作る。 ③職員提案を活用した上で、教員の働き方改革を進める。	①防災や危機管理マニュアルの点検及び周知を行い、より実践的な防災訓練やDIG 研修を行う。 ②心理的に安全な職場を作るため、考え方、具体的な方策等を職員に理解させる。 ③職員提案の仕組み、勤務時間管理システムを活用しながら、教員の働き方改革につなげる。	①防災教育を充実させることができたか。生徒・教員の評価を通して生徒の防災意識を向上させることができたか。 ②職場の心理的安全性を高めることができたか。月１回以上の研修・情報提供ができたか（アンケート・自己評価）。 ③職員提案の仕組みを運用することができたか、働き方改革が進んだか。	①例年実施している避難訓練に加えて、生徒参加型の起震車体験を実施し防災意識の啓発を行った。 ②ハラスメント防止や事故・不祥事を起こさせない取組を職場全体で年間 12 回実施し、必ず自己評価や意見を記入させ提出させた。 ③職員の提案により職員室内の配置変えや更衣室の整備などを行った。勤務時間管理システムを活用し、勤務時間を意識する教員が増えた。	①防災食糧の充分な確保や喫食体験の実施など生徒参加型の防災訓練を引き続き計画し生徒の防災意識を高めていく。 ②教職員が心理的安全性を担保して業務を推進できるよう教職員からの意見をさらに収集し反映させていく。 ③職員からの提案の機会をさらに広げ、職場全体の雰囲気を向上させたい。 業務アシスタントを活用した業務支援の拡充や個々の教員の意識改革により在勤時間の短縮を推進する。	避難訓練は毎年実施しているが、可能なら春・秋の学校行事の際に避難訓練を盛り込む等、年２回位実施した方がよい。避難訓練は緊急時に必ず活かされる。首都圏直下型地震や東南海地震の発生が予測されており、生徒や教職員の安全を図る上でも積極的な避難訓練の実施を望む。	①学校の実態に合わせた避難訓練等を行い、災害発生時の対応を理解することができた。起震車体験などを通して、災害のイメージをもたせることができた。 ②不祥事防止研修等を通して、日頃から気に留める視点を共有することができた。事故、不祥事の発生は予見できないこともあることからさらに「同僚性」の意識をもって業務を進めたい。 ③職員からの提案をもとに職員室や更衣室の整備が進み、働きやすい環境となった。 　さらに意見を踏まえ、働き方改革を進めたい。 　次年度より業務アシスタントが複数配置となることからより業務を点検する必要がある。	①教員・生徒とともに防災、減災の意識を引き続き高めるために訓練等を見直し進めていく。 ②外部人材等を活用するなど、より効果的な研修会を企画し、職員の意識を高めていく。 ③職員提案や簡単な業務改善の提案などを受け、小さなことからできる働き方改革を推進する。業務アシスタントを活用した業務支援により、さらに勤務時間の短縮を進めたい。